

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	73,544,026	90,340,845	98,947,440
経常利益(千円)	6,642,994	8,274,618	8,279,824
四半期(当期)純利益(千円)	4,190,767	4,693,515	5,179,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,802,218	9,640,215	10,510,193
純資産額(千円)	52,618,606	66,639,843	58,343,982
総資産額(千円)	93,893,583	110,379,641	100,435,510
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	148.35	165.76	183.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	60.4	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,522,430	7,328,392	9,668,807
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,952,125	5,610,651	14,792,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,704,479	3,004,635	8,287,234
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,142,410	10,001,419	10,604,063

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.11	49.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における移動については、以下のとおりであります。

(PAGO)

Pago Salee Printing Ltd.は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府による経済・金融政策を背景に、景気は緩やかに回復の兆しが見られたものの、新興国経済の成長鈍化など、海外景気の減速に対する不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、今年度より新たに、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9.0%を経営指標とする中期経営計画をスタートさせ、事業の継続的な成長を通じて企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高903億40百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益78億66百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益82億74百万円（前年同期比24.6%増）、P A G Oを中心とした組織再編費用を特別損失として計上した結果、四半期純利益は46億93百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

なお、平成24年7月に「Pago Holding AG」をグループ化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結の範囲に含めており、「P A G O」を報告セグメントとして追加しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは乳業や食品・トイレタリー向けが好調で売上高は308億73百万円（前年同期比1.2%増）、タックラベルは日用品・酒類向けが増加しましたが電池向けラベルなどが減少し売上高72億44百万円（前年同期比1.4%減）、ソフトパウチは日用品向けが伸張り売上高43億6百万円（前年同期比25.4%増）、機械は飲料向け高速機の納入増などが貢献し売上高39億69百万円（前年同期比12.8%増）、その他は売上高67億57百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は531億51百万円（前年同期比4.1%増）、また損益面では売上高の増加、生産性の向上などが寄与し営業利益は56億65百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルは乳製品、食品、トイレタリー向けを中心に堅調に推移し売上高131億58百万円（前年同期比33.6%増、現地通貨ベース9.6%増）、その他ラベルはインモールドラベルの減少により売上高12億49百万円（前年同期比12.1%増、現地通貨ベース8.1%減）、機械は大型案件の減少が影響し売上高12億4百万円（前年同期比7.1%減、現地通貨ベース23.8%減）となりました。

その結果、北中米全体の売上高は156億12百万円（前年同期比27.3%増、現地通貨ベース4.4%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益16億63百万円（前年同期比34.3%増、現地通貨ベース10.1%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはトイレタリー向けが堅調に推移したものの、一部の案件の遅れなどが引き続き影響し売上高82億97百万円（前年同期比24.6%増、現地通貨ベース0.6%減）、機械は北中米向けの減少が影響し売上高18億26百万円（前年同期比4.8%増、現地通貨ベース16.4%減）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は102億48百万円（前年同期比21.0%増、現地通貨ベース3.5%減）となりました。損益面では売上減少と先行投資の影響などにより営業利益4億65百万円（前年同期比28.3%減、現地通貨ベース42.8%減）となりました。

(P A G O)

売上高は122億38百万円、損益面では組織再編を進めたことや、のれん償却費が減少したこと（買収による受け入れ資産の時価を確定したことによる）などにより営業利益 1 億77百万円となりました。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでの販売が増加しシュリンクラベル他の売上高は13億97百万円（前年同期比63.0%増）、機械は売上高 2 億52百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は16億50百万円（前年同期比44.5%増）、損益面では市場拡大のための販売活動費用などにより 1 億38百万円の営業損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は1,103億79百万円となり、前連結会計年度末と比較し99億44百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で30億85百万円、たな卸資産の増加が29億47百万円、有形固定資産が設備投資などにより46億97百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は437億39百万円で、前連結会計年度末と比べ16億48百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が31億 6 百万円増加した一方で、借入金が17億78百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が32億75百万円増加と為替変動による為替換算調整勘定が48億45百万円変動したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億95百万円増加し666億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、73億28百万円の収入（前年同期は65億22百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益73億82百万円、減価償却費42億円及び仕入債務の増加額27億74百万円などによるものであります。主な支出は、売上債権の増加額21億59百万円、たな卸資産の増加額20億88百万円及び法人税等の支払額又は還付額26億97百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億10百万円の支出（前年同期は129億52百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出73億26百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億 4 百万円の支出（前年同期は87億 4 百万円の収入）となりました。これは、借入金の減少額18億58百万円及び配当金の支払額11億67百万円などによるものであります。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 6 億 2 百万円減少の100億 1 百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,358,806千円であります。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,593,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,414,700	284,147	-
単元未満株式	普通株式 72,378	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,147	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式163,400株（議決権の数1,634個）につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,900	-	1,593,900	5.3
計	-	1,593,900	-	1,593,900	5.3

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式163,400株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,734,173	10,129,956
受取手形及び売掛金	25,878,312	28,162,861
電子記録債権	1,128,603	1,929,539
商品及び製品	5,046,683	5,487,940
仕掛品	2,085,363	3,833,046
原材料及び貯蔵品	4,027,971	4,786,218
繰延税金資産	819,289	750,694
その他	2,156,102	2,010,977
貸倒引当金	224,453	370,963
流動資産合計	51,652,046	56,720,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,636,648	15,290,770
機械装置及び運搬具(純額)	17,669,927	18,073,125
土地	5,421,298	5,149,753
リース資産(純額)	236,671	241,259
建設仮勘定	3,171,310	6,035,663
その他(純額)	889,528	932,628
有形固定資産合計	41,025,386	45,723,201
無形固定資産		
のれん	541,725	104,966
その他	950,263	1,195,098
無形固定資産合計	1,491,988	1,300,065
投資その他の資産		
投資有価証券	4,724,359	4,997,495
繰延税金資産	640,487	495,821
その他	1,131,004	1,228,752
貸倒引当金	229,761	85,966
投資その他の資産合計	6,266,090	6,636,104
固定資産合計	48,783,464	53,659,371
資産合計	100,435,510	110,379,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,708,987	13,686,211
電子記録債務	4,287,403	5,416,426
短期借入金	1,381,206	992,276
1年内返済予定の長期借入金	2,080,000	1,280,000
リース債務	57,464	53,506
未払金	2,988,833	2,440,748
未払法人税等	1,698,377	1,024,408
賞与引当金	982,388	576,889
資産除去債務	40,700	-
その他	3,074,360	4,100,166
流動負債合計	28,299,721	29,570,632
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	4,429,955	3,839,955
リース債務	144,210	139,630
繰延税金負債	1,896,849	2,558,008
退職給付引当金	1,930,289	2,282,025
資産除去債務	50,267	50,779
その他	340,233	298,765
固定負債合計	13,791,806	14,169,165
負債合計	42,091,527	43,739,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	53,357,190	56,633,150
自己株式	3,464,957	3,391,756
株主資本合計	62,115,509	65,464,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,445	551,689
繰延ヘッジ損益	2,122	2,878
為替換算調整勘定	3,317,659	1,527,819
年金債務調整額	¹ 797,190	¹ 907,214
その他の包括利益累計額合計	3,771,527	1,175,173
純資産合計	58,343,982	66,639,843
負債純資産合計	100,435,510	110,379,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	73,544,026	90,340,845
売上原価	57,820,702	70,618,749
売上総利益	15,723,323	19,722,095
販売費及び一般管理費	¹ 9,436,412	¹ 11,855,766
営業利益	6,286,911	7,866,328
営業外収益		
受取利息	53,395	50,900
受取配当金	28,144	28,503
持分法による投資利益	308,567	301,842
為替差益	33,222	21,423
その他	89,892	81,348
営業外収益合計	513,221	484,018
営業外費用		
支払利息	49,253	46,882
社債発行費	28,420	-
その他	79,464	28,845
営業外費用合計	157,138	75,728
経常利益	6,642,994	8,274,618
特別利益		
固定資産売却益	4,461	139,350
その他	20,000	6,722
特別利益合計	24,461	146,073
特別損失		
固定資産除売却損	124,242	114,960
組織再編費用	-	² 778,012
その他	49,079	144,729
特別損失合計	173,322	1,037,702
税金等調整前四半期純利益	6,494,133	7,382,988
法人税、住民税及び事業税	1,774,752	2,414,882
法人税等調整額	528,612	274,591
法人税等合計	2,303,365	2,689,473
少数株主損益調整前四半期純利益	4,190,767	4,693,515
四半期純利益	4,190,767	4,693,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,190,767	4,693,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,053	206,244
繰延ヘッジ損益	-	5,000
為替換算調整勘定	368,910	4,821,292
持分法適用会社に対する持分相当額	124,987	24,186
年金債務調整額	1,499	110,023
その他の包括利益合計	611,450	4,946,700
四半期包括利益	4,802,218	9,640,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,802,218	9,640,215
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,494,133	7,382,988
減価償却費	3,369,027	4,200,737
組織再編費用	-	778,012
のれん償却額	44,895	20,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	869	53,664
賞与引当金の増減額(は減少)	411,114	429,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,030	23,076
持分法による投資損益(は益)	308,567	301,842
固定資産除売却損益(は益)	119,781	24,389
受取利息及び受取配当金	81,540	79,404
支払利息	49,253	46,882
為替差損益(は益)	19,072	11,930
売上債権の増減額(は増加)	889,065	2,159,479
たな卸資産の増減額(は増加)	156,483	2,088,545
仕入債務の増減額(は減少)	542,985	2,774,921
未払金の増減額(は減少)	339,076	313,292
その他	99,754	190,630
小計	8,639,814	9,955,209
利息及び配当金の受取額	78,490	125,180
利息の支払額	48,224	54,978
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,147,649	2,697,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,522,430	7,328,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,099,741	7,326,791
有形固定資産の売却による収入	46,034	1,060,439
無形固定資産の取得による支出	299,766	389,854
投資有価証券の取得による支出	19,952	122,796
投資有価証券の売却による収入	-	960,989
貸付けによる支出	10,351	4,695
貸付金の回収による収入	7,396	249,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,512,797	-
その他	62,947	37,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,952,125	5,610,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,186	468,582
長期借入れによる収入	5,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	349,626	1,790,000
社債の発行による収入	5,000,000	-
自己株式の取得による支出	98	1,888
自己株式の売却による収入	134,590	75,089
配当金の支払額	997,061	1,167,974
その他	64,137	51,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,704,479	3,004,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,937	684,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,391,722	602,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,750,687	10,604,063

現金及び現金同等物の四半期末残高

1 9,142,410

1 10,001,419

【注記事項】

（継続企業の前題に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

Pago Salee Printing Ltd.は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（従業員持株E S O P信託）

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）」（以下「従業員持株信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）数は48,400株であります。

（株式付与E S O P信託）

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」（以下「株式付与信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）数は100,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 年金債務調整額は、在外連結子会社において年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	3,673,539千円	5,025,632千円
賞与引当金繰入額	194,060	293,463
退職給付費用	77,708	125,070
貸倒引当金繰入額	22,585	35,881

- 2 組織再編費用の主な内容は、PAGOセグメントで処分予定の資産に対する減損損失582,831千円(建物326,521千円、機械256,309千円)及び、その他関連費用139,341千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,969,027千円	10,129,956千円
当座借越	826,616	128,537
現金及び現金同等物	9,142,410	10,001,419

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	512,766	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	北中米	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	49,705,311	12,249,583	7,567,501	3,128,880	892,749	73,544,026	-	73,544,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,354,830	10,660	904,231	-	249,626	2,519,349	2,519,349	-
計	51,060,142	12,260,244	8,471,732	3,128,880	1,142,375	76,063,376	2,519,349	73,544,026
セグメント利 益又は損失 ()	4,639,309	1,238,983	648,935	26,147	178,700	6,322,380	35,469	6,286,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 35,469千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第2四半期連結会計期間において、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」を子会社化しました。これにより当第3四半期会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

したがいまして、当第3四半期連結累計期間における「PAGO」売上高は、第3四半期会計期間以降(3ヶ月間)の売上高となります。

同社グループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。

4. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「Pago Holding AG」の全株式を取得し子会社化したため、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「PAGO」セグメントにおいて13,397,013千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「Pago Holding AG」の全株式を取得し子会社化したため、「PAGO」セグメントにおける当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において571,821千円であり、ます。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	北中米	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,824,275	15,597,251	9,453,298	12,216,821	1,249,198	90,340,845	-	90,340,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,326,963	15,635	795,244	21,817	401,050	2,560,711	2,560,711	-
計	53,151,238	15,612,886	10,248,542	12,238,638	1,650,249	92,901,556	2,560,711	90,340,845
セグメント利益 又は損失()	5,665,321	1,663,706	465,068	177,461	138,675	7,832,882	33,445	7,866,328

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額33,445千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

- 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 前第2四半期連結会計期間において、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」を子会社化しました。これにより前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。同社グループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。
- 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北中米：アメリカ、メキシコ
欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
PAGO：スイス、ドイツ、イタリア
アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PAGO」セグメントにおいて、組織再編に伴う処分予定の資産に対する減損損失582,831千円（建物326,521千円、機械256,309千円）を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「PAGO」セグメントにおいて、「Pago Holding AG」の全発行済み株式を取得したことに伴い、前連結会計年度に暫定的に算定していたのれん601,916千円を計上していましたが、第2四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことにより、投資有価証券に465,993千円、繰延税金負債に34,949千円振り替えた結果、のれんが431,044千円減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	148円35銭	165円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,190,767	4,693,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,190,767	4,693,515
普通株式の期中平均株式数(株)	28,249,055	28,315,735

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
従業員持株E S O P信託口	97,200株	48,400株
株式付与E S O P信託口	100,000株	100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・512,766千円
(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月2日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。